社会主義固執で目立つ矛盾　日本経済新聞-1992.04.30

経済教室

社会主義固執で目立つ矛盾

国営企業、改善鈍く

経済過熱、体制の危機も

東京外国語大学教授　中嶋　嶺雄

保守派と角逐　勝利は得たが

この春の中国における政治的角逐はすさまじかった。一月中旬から二月中旬にかけて行われた鄧小平氏の南方視察での談話は、「中共中央（一九九二）二号文件」として内部伝達され、三月上旬に開催された中国共産党中央政治局全体会議と、三月下旬から四月上旬にかけて開かれた全国人民代表大会（第七期第五回）の政治基調になった。

鄧小平氏主導下の改革派が陳雲・党中央顧問委員会主任の影響下にある保守派を追い詰めて、当面の全面的勝利を得たといわれる。それなのに、全人代閉幕後の現在でも再び鄧小平氏礼賛と「改革・開放」路線堅持のプレスキャンペーンが異常なまでに続いている。

こうした中で、江沢民・中国共産党総書記が四月上旬に来日したが、彼の帰国中の発言のほとんどは予想されたテキスト通りのものだった。形のうえでは中国の最高指導者であるはずなのに、彼自身、現在の国内情勢に多くの拘束を負っていることを感じさせた。

鄧小平氏は南方視察での一連の談話の中で、「改革・開放は思いきってやらねばならない」と力説していた。

さきごろ閉幕した中国の全国人民代表大会は改革・開放の加速を唱える最高指導者、鄧小平氏の指示を最高指針として推進することを決定した。経済運営では資本主義的手法の導入を政府の方針として認知したが、国営企業の改革、インフレの再燃など残された課題も多い。今後の中国経済改革の行方について専門家に展望してもらった。

①鄧小平氏主導の改革派路線が全面的な勝利を収めたといわれるが、「改革・開放」政策の前途にはなお多くの波乱が予想される。

②「改革・開放」を唱える一方で「ブルジョア自由化反対」を力説したり、国営企業の改革が遅れるなど、内在的な矛盾が多いからだ。高い経済成長を誇っても、その実態は「水ぶくれ成長」なのである。

③こうした経済体質を根本的に改善しないまま、政治上の要請で「改革・開放」をあおれば、再び経済は過熱するだろうその結果、引き締め政策を余儀なくされるのに伴い、民衆の不満が高まり、天安門事件の再来を招きかねない。

好成績の中身　水ぶくれ成長

第一の矛盾は根本的な問題だが、経済建設を「二つの中心」として最優先する「改革・開放」を唱えながら、「ブルジョア自由化反対」を力説していることである。この点は七八年以来、非毛沢東化政策を推進しながら、他方では「改革・開放」とともに「四つの基本原則」つまりマルクス＝レーニン主義や「毛沢東思想」を掲げているという矛盾にもつながっている。

ここに中国の民主化運動を「動乱」だと規定して、武力弾圧した鄧小平氏の基本的性格が見え隠れしている。鄧小平氏は果たして真の改革派なのかという問題が提起されよう。

第二は、広東省や福建省など沿海諸省の経済発展の動因についての議論上の矛盾である。鄧小平氏は今回の深圳、珠海など経済特区への視察でも、その発展ぶりを大いにたたえて「四つ」の問題が起こるとすれば、やはり共産党内部から起こる」という今回の鄧小平談話のリアルな状況認識にもかかわらず、ポスト鄧小平時代への道のりは決して平担ではなさそうである。

そもそも、鄧小平氏が今回、北京を離れて南方から保守派を攻撃せざるを得なかったのは、かつての文化大革命開幕期の毛沢東氏のように北京では動きがとれなかったからだ。それほどまでに鄧小平路線に対する保守派の抵抗は根強い。中国にとって当面は「改革・開放」政策以外に選択肢がないように外部世界からは思われるのに、なぜ鄧小平氏は「四つの基本原則」に長一なのである。

こうした経済の体質を根本的に改善しないまま、党内闘争による政治の要請で「改革・開放」をあおることになると、八〇年代後半のような経済の過熱や超インフレが起こるだろう。そうなれば、保守派の抵抗と合って再び「整備・整頓（とん）」といった引き締め政策を余儀なくされ、その結果、経済が極度に冷え込んでしまい、民衆の不満を高め、天安門事件の再来へとつながりかねない。

だから、鄧小平氏としては、是が非でも自己の路線を貫徹しようとするのであろう。だが、民主化運動が再度、大爆発すれば、中国共産党一党独裁体制そのものが動揺しかねないだけに、事態は楽観できない。

内部崩壊呼ぶ　地下経済機能

もっとも、最近の中国社会では一種の「地下経済」が機能しているため、それが潤滑油となって経済的破綻（たん）を回避させ得るとも思われる。だが、そうした傾向が強まると自体が社会主義体制の内部的崩壊をもたらすのである。この問題は中国社会への香港や台湾の影響力の増大に伴い、社会主義中国がその「南風」にさらされ確実に変質しつつある現状とともに、大きなジレンマであろう。

そもそも「改革・開放」とは何か。それは一口に言って、これまで禁忌されてきた資本主義的動機、つまり「お金をもうけてよい」というインセンチブが革命国家・中華人民共和国に許されたことなのである。

そのような方向が打ち出された途端に中国社会は大きく変容し始めたのだが、「改革・開放」と言っても、すべてを自力で遂行する経済力を持たない中国は結局、西側諸国に衣字はざるを得ない。[illegible]

人口で読む経済変動

基礎データ

消費志向型経済（上）

（第二次ベビーブーム層が耐久財需要押し上げ）九〇年代の個人消費は、年少人口の減少に伴い、子供用品や教育関連などの市場規模が縮小する可能性はあるものの、第二次ベビーブーム世代（九二年現在、十七―二十一歳）の台頭と若年人口の増加がいずれも消費需要を押し上げる方向に作用する。

女性の社会進出・社会参加の活発化に伴い、女性向け商品・サービス市場の発展も見込めることから、個人消費は増勢基調で推移し、経済・産業を活性化すると予想される。

第二次ベビーブーム世代は九〇年代の消費市場の主役となってこよう。特に、乗用車、家電など耐久消費財市場は、第二次ベビーブーム世代の需要動向が今後の成長のカギを握っている。

多様・高級化把握がカギ

耐久消費財市場は、乗用車などに代表されるように、買い替え層と新規購入層という二種類のユーザーから成り立っている。このうち買い替え層の購入の動きは、それぞれ市場の持つ固有のサイクルや景気循環に左右され、需要の短期的な変動要因にとどまる。一方、長期的な市場の拡大には新規購入層の存在が不可欠である。人口動態からこの新規購入層の動向を読み取ることができる。

大半の耐久消費財は、「一家に一台、一家に二台」といったように「世帯」が基本的な購入単位となる。そのため、親から独立し新たに「世帯」を形成する二十歳代の人口が新規購入層の中心となる。九〇年代は第二次ベビーブーム世代がちょうどこの年齢層に入ってくる時代である。二〇〇〇年までの十年間で二十歳代人口は百三十五万人増加する。

こうした新規世帯形成層の増加は、着実に耐久消費財の需要を押し上げることだろう。

（十二兆円の需要増）日本債券信用銀行は、この点について金額ベースの推計を行っている。乗用車、カラーテレビ、VTRなどの家電製品、ベッドといった家具から構成される代表的な耐久消費財二十四品目について、この推計は乗用車、カラーテレビ、VTRなど既に市場がかなり成熟化している製品を対象としたものである。実際には、第二次ベビーブーム世代の需要動向次第で今後登場する各種新製品の売れ行きは大きく左右される。

（個性化世代の台頭で市場変動）一九七一―七四年にかけて生まれた第二次ベビーブーム世代は、乗用車やカラーテレビなど大衆消費財が急速に普及した後に生まれ育ってきた世代であり、個性化志向や高級化志向が非常に強いとみられる。こうした世代が自らの経済力を身につけ、大量に新規世帯形成層として登場し、台頭してくるインパクトは、単なる需要の量的な増大にとどまらず、これまで以上の需要の多様化・高級化をもたらすものと考えられる。

企業は新商品の開発や既製商品の高機能化、ブランドイメージの確立など販売戦略に今以上の工夫が求められる。こうした需要の増加や多様化・高級化は、耐久消費財ばかりでなく衣類や食料品、レジャー関連サービスなど消費市場全般で生じると予想される。

今後、企業努力により第二次ベビーブーム世代をターゲットとしたヒット商品が生まれるだろう。その結果、様々な分野でこれまでの企業の市場シェアが崩れ、変動する可能性が高い。また、需要の多様化を背景に、パーティーなどのイベント企画や出張サービス、小規模のアミューズメント施設など大企業の手が比較的（隙間）産業サービスが生[illegible]も高い。

今後十年[illegible]る、この様[illegible]

国際経済学のイロハ（上）

経済過熱の危機

総一　篠原　同志社大学教授

CIS経済の再建

市場経済の要件

旧ソ連経済の現状については、[illegible]題点が指摘されている。

流通や交通システムが整備さ[illegible]や債券市場もこれからだ。技術開[illegible]依然として軍事産業の比重が大[illegible]義的経営を知る人材がいない、[illegible]法体系も確立していない、社会[illegible]慣れきった国民に自助の精神が[illegible]

いずれも、市場型経済の円滑[illegible]本的な条件ばかりである。日本[illegible]前のこの種の条件が、旧ソ連で[illegible]っていない。社会主義体制が崩[illegible]のスタートを切ったものの、現[illegible]しい。自由な価格づけを許し、[illegible]を認めるだけでは、市場型経済[illegible]らである。

確かに、市場経済とは経済活[illegible]引に任せておくと、土地や労働[illegible]いった希少な生産資源が効率的[illegible]く、そんな便利な仕組みではあ[illegible]菜の消費を増やしたいと思えば[illegible]要が増え、それが野菜の価格を[illegible]ろが野菜の価格が上がれば、コ[illegible]少し、代わりに野菜の生産が増[illegible]労働をコメの生産から野菜の生[illegible]が農家の利益が上がるからであ[illegible]

このように、だれが命令する[illegible]国民が野菜の消費を増やしたい[illegible]と労働や土地が野菜の生産に回[illegible]が増えていく。これが市場経済[illegible]

だが、このような市場メカニ[illegible]能しない。第一、いくら野菜の[illegible]産すれば利益が上がるといって[illegible]売ればよいかが分からなければ[illegible]み切ることはできない。また、[illegible]なお国内の農機具を手当する[illegible]ための資金調達もままならない[illegible]量な野菜の供給が増えることは[illegible]

困ったことに、旧ソ連邦は、[illegible]のネットワークを必要とした[illegible]た。ゴスプラン（中央計画当局[illegible]何をどれだけ作り、それをどこ[illegible]を細かに計画し、それを指令[illegible]済である。つまり、消費財や生[illegible]金融に至るまで、中央政府がす[illegible]を独占する仕組みになっている[illegible]在でも、生産者と消費者を結ぶ[illegible]まれず、生産奨励を有機的に[illegible]能も欠如しているのである。以[illegible]トの表現を借りれば、「かつて[illegible]の関係しかなかったが、これか[illegible]う作るかが問題だ」ということ[illegible]

やさしい経済学